

現素案ではやがて行き詰まるだけ、 真の改革につながるプランづくりを！

10月に近畿圏の公立大学から移籍してきた。移籍の際には、歴史が浅く、相対的に政策のブレが大きい公立と異なり、国立、それも大規模で伝統ある金沢大学では、自己目的化した改革に付随する雑務に時間を取られずに、自分の研究に専念できるのかなと淡い期待を抱いていた。しかしながら、着任早々、トップ10を目指すのだ、任期制を30%に拡大のだ、やれポートフォリオを導入するのだ、「いろいろと細かいところを考えると面倒くさいから、とにかく、どーんとやっけてしましましょう。あとは結果を見ながら判断ですわ」という、いかにもおおざっぱな施策、もっと言えば、そのまま導入されたら明らかに大学が機能不全に陥ってしまうだろう施策（だから、反対せざるを得ない）が提示されてくるのを目の当たりにして、その淡い期待はもろくも崩れ去ってしまった。学生の頃から、とにかく「負けっぱなし」の時代が続いていることもあって、現在の改革にさほど驚きはないのだけど、「やれやれ勘弁してくれよ」とは思ってしまう。

これまでの多くの人文系の研究が明らかにしてきたように、現代社会において大学（あるいは専門職が）が社会からの信頼をアブリアリに獲得できなくなってきた、というのは動かしがたい事実だと思うし、それは不可逆的な動きでもあるように思う。そのこと自体は必ずしも今いる大学教員のせいではないし、一概に良いことであるとも、悪いことであるとも言えない。とにかく、少し抑

制的に言えば、「大学の先生は一生懸命研究しているのだから、信頼してほしい、するべきだ」といった論法に依拠したこれまでの大学人のあり方は修正を迫られることは間違いない。

こんなことは、おそらく私たちぐらいの年代の研究者は、肌身にしみている。自分たちが理性の体現者などとはなかなか思えないし、これまでのような偉そうな大学・大学人のあり方が、20年後30年後まで通用するとも思えない。そもそも、私たちの多くは、得てするとパターンリスティックな抑圧を生み出す、これまでの大学のあり方が最良だったとも思えない。だから、今やガタガタと音を立てて崩れつつある大学と社会の信頼関係を再構築し、私たちが働きたいと思う大学の存立基盤を再形成していく、そのためにさまざまな「改革」していくことはどうしたって必要だ、多くの若手研究者たちはそう考えていると思う。要するに、今回の中期目標・中期計画に現れるような大学改革に反対するのは、決して、てのんびりしているからでも、大学改革に意欲がないからでもない、むしろ、それが、私たちが抱いている現在の大学に対する危機感をさらに増幅させているからだ、ということだ。

例えば、ゴジラまで登場させて、「破壊せよ」という形で金沢大学のアイデンティティを押し込めようとしているのだが、どう考えても周回遅れの方策ではないか。なぜなら、ゴジラに破壊してもらわなくても、既に大学や学問はかつての姿を維

持できなくなっているし、実際に変容している。もっといえば社会全体が、何が真実で何がそうでないのか、確信を持たなくなっている状況にある。そんな中で、学問のスクラップアンドビルドの繰り返しを宣言したりして、どうするのだろうか。「日々流転する知識や技術が、社会からの信頼を獲得できると考えているのだろうか。金沢大学がこれまでに蓄積してきた資源を最大限に生かして、社会からの信頼を構築していくために何が必要なのかも一度考え直すことが必要であるように思う。あるいは、同じことだが、今次の中期目標・計画では、専ら文部科学省や産業界から信頼を調達することに重きを置いており、そうすることでよりたくさんの補助金の獲得を目指している。国や産業界からの資金調達はどうしたって必要だが、そのような誰でも真っ先に思いつくような単純な方策だけで、これからの金沢大学の存在基盤を構築することができるのか（数値目標をどれだけ過激にしてみたところで、その単純さが露呈するだけだと思う）。例えば、文部科学省自体が財務省に押されながらも既得権益の維持に四苦八苦している状況の中で、そこに自らのアイデンティティも含めて大きく依存する大学経営はリス

キーではないか。国や産業界は状況に応じて、予定していた資金提供ですら、何の断りもなく撤回しようとするだろうし、近いうちに、国立大学の統廃合を目指した施策も打ち出してくるだろう。だから一方で、「金沢大学の研究・教育の維持・発展はどうしても必要なんだ」といった声が社会から自然とわき起こるような、社会に深く根ざした信頼を地道に構築していく取り組みが、どうしたって必要だ。地域で働き、学び、暮らしている匿名の人々とのつながりを軽視しているように見える現在の大学の経営方針は、その点で、10年とか20年くらい先しか見えていないように思えるのだ。あるいはおそらく避けられないであろう「賃下げ」が導入されてもおお、金沢大学で働き続けたいという教職員の紐帯を作っていこうという道筋をなぜ追求しないのだろうか。もちろん、こうした課題は大学経営者のみならず、わたし自身の課題に他ならないようにも思う。経営者に期待できないのなら、やはり現場にいる私たちが、<もう一つの大学改革>をやっていかなければならない、と思ったりもする。

学校教育学類 松田 洋介

教育・研究の実態をふまえ、その発展のための 第2期中期目標・計画であることを切に願う

テニュアトラック制や科研費、外部資金など非常に具体化された計画案が提起されていることについて、驚きと同時に何故このような展開になるのかについて考えたくになりました。教育研究には時々や段階においては変動はあるにしても、その人のライフワークとして一貫した流れがあります。その流れの中で、講義・ゼミナールや学生の卒研・論文指導等における学問的応答は重要な因子として必然的に組み込まれ、年次的に研究内容の蓄積をしながら成熟した学術論文として結実してまいります。

この実態からすれば、ある時期だけを切り離し完結を求める制度を、一律に研究活動の基準にすることに抵抗感を持たざるを得ません。また研究と教育を割り切って分割するこ

とも不可能です。確立した教育内容を伝授するまでに至っていない分野においては、学生にも「ミニ研究者」としての姿勢を求めることが必要であり、それが大学としても良い教育であると考えています。

研究に関する部分の立案は極く少数の教員しか参加していないと聞いております。提案が教員の考える教育研究の現場と乖離しているとの印象は委員の構成が原因と思います。

教育に関する部分は多数の教員の参加で検討されていますが、何故このような極端な違いが生じたのでしょうか。御説明をお願いしたいと思います。

教員X

